

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
	(2) 【監査報酬の内容等】	31
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31
	【その他重要な報酬の内容】	31
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
	【監査報酬の決定方針】	31
第5	【経理の状況】	32
1	【財務諸表等】	33
	(1) 【財務諸表】	33
	【貸借対照表】	33
	【損益計算書】	35
	【売上原価明細書】	36
	【株主資本等変動計算書】	37
	【キャッシュ・フロー計算書】	39
	【重要な会計方針】	40
	【会計処理方法の変更】	42
	【表示方法の変更】	42
	【注記事項】	43
	【関連当事者情報】	52
	【附属明細表】	53
	【有価証券明細表】	53
	【株式】	53
	【債券】	53
	【有形固定資産等明細表】	53
	【社債明細表】	53
	【借入金等明細表】	54
	【引当金明細表】	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】	55
(3) 【その他】	56
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	57
第 7 【提出会社の参考情報】	58
1 【提出会社の親会社等の情報】	58
2 【その他の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月28日
【事業年度】 第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】 株式会社セック
【英訳名】 Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】 03（5458）7727

（注）平成22年7月20日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
電話番号 03（5491）4770

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号
【電話番号】 03（5458）7727

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,407,359	2,831,106	2,474,300	2,666,842	2,824,565
経常利益 (千円)	229,530	401,782	186,592	182,993	201,198
当期純利益 (千円)	135,800	218,537	72,468	107,078	115,745
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額 (千円)	3,230,496	3,394,020	3,396,521	3,438,853	3,517,150
総資産額 (千円)	3,790,224	3,970,856	3,872,617	4,103,631	4,113,490
1株当たり純資産額 (円)	1,261.91	1,325.79	1,326.83	1,343.39	1,373.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	26.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.05	85.37	28.31	41.83	45.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	85.5	87.7	83.8	85.5
自己資本利益率 (%)	4.3	6.6	2.1	3.1	3.3
株価収益率 (倍)	64.66	22.22	28.79	16.73	21.78
配当性向 (%)	37.7	30.5	70.6	47.8	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,387	195,688	223,155	69,663	374,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,486	85,419	151,681	96,730	86,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,899	48,900	66,566	53,294	51,328
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,633,717	1,695,085	1,699,990	1,617,202	1,852,365
従業員数 (人)	187	197	206	226	233

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年5月	東京都渋谷区代々木にて株式会社セックを設立
昭和46年3月	社会基盤システムBFの最初の案件として「高速道路管制システム」を受注
昭和46年3月	宇宙先端システムBFの最初の案件として「ロケットエンジン高空性能試験システム」を受注
昭和54年10月	エンベデッドソフトウェアの最初の案件として「水系テレメータシステム」を受注
昭和59年1月	モバイルネットワークBFの最初の案件として「電力送電網通信回線監視制御システム」を受注
昭和59年6月	社団法人情報サービス産業協会（JISA）の会員となる
昭和60年6月	大阪市淀川区西中島にて大阪事業所開設
平成元年3月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに登録される
平成元年5月	当社ビジネスの国際化推進のための戦略子会社として、株式会社セック・インターナショナル（当社出資比率100%）を設立
平成3年2月	通産省（現、経済産業省）システムインテグレータに認定される
平成4年1月	米国にて実地にビジネスを展開するため、カリフォルニア州サニーベールに株式会社セック・インターナショナルの100%子会社としてAMSEC, Inc. 設立
平成7年5月	インターネットBFの最初の案件として「図書館マルチメディアシステム」を受注
平成9年6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	ISO9001の認証を取得
平成10年12月	株式会社セック・インターナショナルが当社グループのソリューションビジネスを担当することとなり、同社とビジネスの関連のなくなるAMSEC, Inc. の株式を同社より譲渡を受け、AMSEC, Inc. を当社100%子会社とする
平成11年2月	WAP Forum（現、OMA）に入会して、携帯電話関連国際標準技術の調査研究活動を本格化
平成11年7月	ワイヤレスBFの最初の案件として「携帯電話端末エンベデッドソフトウェア」を受注
平成12年4月	当社グループ統合により経営効率を高めるため、株式会社セック・インターナショナルを吸収合併
平成12年12月	ISO14001の認証を取得
平成13年11月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの使用許諾を取得
平成15年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	東京都渋谷区桜丘町に渋谷第2オフィス開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	ISO/IEC27001の認証を取得

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

3【事業の内容】

当社では、5つの分野でソフトウェアビジネスを推進しております。この分野を当社ではビジネスフィールドと呼んでおり、本文中では「BF」と略しております。

(1) 当社の事業内容について

当社は、リアルタイムソフトウェアの提供を主体とするリアルタイム技術専門会社です。

当社は、モバイルネットワーク、ワイヤレス、インターネット、社会基盤システム、宇宙先端システムといった5つのBFでのリアルタイムソフトウェアと、顧客の困難な課題を解決するためのリアルタイムソリューションを提供しております。

当社が提供するリアルタイムソフトウェアは、更に、ユビキタス機器のエンベデッドソフトウェア、最新で高度な要素技術をキーとするコアテクノロジーサービス、社会公共分野と先端分野の技術アプリケーションの3つに分けられます。

5つのBFと技術サービスの関連は下記のとおりです。

ビジネスフィールド	技術サービス			
	リアルタイムソフトウェア			リアルタイムソリューション
	エンベデッドソフトウェア	コアテクノロジーサービス	技術アプリケーション	
モバイルネットワーク		携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術	基幹ネットワークシステム	RealtimePowerシリーズ(注) airLook airCube airSmartG Karearea
ワイヤレス	携帯電話端末 携帯情報端末	地上デジタル放送技術		
インターネット	非接触型IC 情報家電 車載端末	ベクトル描画技術 XML	Webシステム	
社会基盤システム		位置情報サービス技術	防衛 交通(航空、ITS) 環境エネルギー	
宇宙先端システム	人工衛星搭載機器 ロボット	ロボットソフトウェア 共通化技術	ロケット 人工衛星 天文	

(注)「RealtimePower」は当社のソリューション製品の総称で、当社の登録商標です。

リアルタイムソフトウェアの提供

当社では、以下の5つのBFで顧客にリアルタイムソフトウェアを提供しております。

モバイルネットワークBF

モバイルネットワークBFは、携帯電話端末搭載ソフトウェア国際標準技術をもとに、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービス、通信事業者向けの基幹ネットワークシステム関連の技術アプリケーションを提供しています。

ワイヤレスBF

ワイヤレスBFは、携帯電話端末ベンダー向けに、国内向け/海外向け携帯電話端末やスマートフォンのインターネット連携機能、地上デジタル放送関連機能、電子マネー機能、JavaVMの実装等のエンベデッドソフトウェアを提供しています。

インターネットB F

インターネットB Fは、ベクトル描画技術、幅広いXML技術を活かしたコアテクノロジーサービスと、これらの技術をユビキタス機器へ実装するエンベデッドソフトウェア、また、Webシステムなどの技術アプリケーションを提供しています。

社会基盤システムB F

社会基盤システムB Fは、高信頼・高品質が要求され、堅実なプロジェクト管理技術が必要とされる交通システム、環境エネルギー関連システムなどの社会公共性の高い技術アプリケーションを提供しています。

宇宙先端システムB F

宇宙先端システムB Fは、宇宙、天文関連の技術アプリケーション及び衛星搭載機器などのエンベデッドソフトウェアとロボットソフトウェア共通化技術を活かしたコアテクノロジーサービスを提供しています。

リアルタイムソリューションの提供

当社は、顧客のそれまで不可能ないし極めて困難であった課題を解決するソリューションを提供することで、最高の顧客満足度を獲得し、また当社ビジネスの高付加価値化を実現することを期しており、リアルタイムソリューション製品「RealtimePowerシリーズ」を核とするビジネスを展開しています。

(2) 関係会社について

AMSEC, Inc.

AMSECは、当社が平成4年1月に米国カリフォルニア州に設立した当社100%出資の子会社です。

主たる事業は、米国に設置された当社開発リアルタイムソフトウェアのアフターメンテナンス、ネットワーク関連技術を中心とするプロフェッショナルサービス、製品調査受託、また当社から委託している米国最新技術及びビジネス動向調査受託であります。

なお、AMSECの資産・売上高等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社とAMSECは連結会計をしておりません。

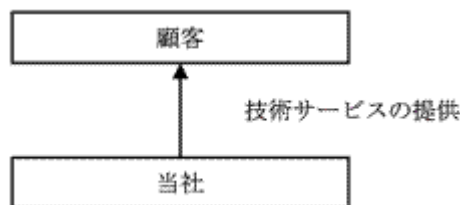
(3) 事業系統について

リアルタイムシステムの場合、宇宙先端システムB Fの技術アプリケーションのようにそもそもコンピュータ関連費用そのものがシステム全体に占める割合が極くわずかであったり（例、発射制御コンピュータソフトウェア費用/ロケット・人工衛星費用）、社会基盤システムB Fの技術アプリケーションのように特殊な設備を広域にわたり大量に設置したり（例、高速道路管制システム）、モバイルネットワークB Fの基幹ネットワークシステムのように複数のソフトウェア会社が分担して取りまざるを得ないほど巨大なシステムであったりして、エンドユーザと当社が直接契約して取引を進めるのは馴染まないケースが多くなっております。また、ワイヤレスB Fのように携帯電話端末のエンベデッドソフトウェアは、端末固有のハードウェアに依存します。

このように、リアルタイムソフトウェアビジネスでは、通常、コンピュータメーカーや携帯電話端末ベンダーなどIT関連メーカーを主契約者とし、ソフトウェア会社はそうした主契約者と契約する形態のビジネスとなっております。

一方、当社では、インターネットB Fをはじめ上記のような特殊事情が存在しないケースでは、エンドユーザとの契約となっております。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、当社と当社子会社である米国現地法人AMSEC, Inc.の関係は、当社よりAMSECに米国最新技術及びビジネス動向調査を委託し、AMSECより当社が定期的に動向調査報告を得る関係にあります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	33.4	8.8	6,455

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成21年6月以降の月別売上高が平成22年2月まで9ヶ月連続で前年同月比減少となっており、IT需要は低迷していたと判断されます。加えて当社事業領域では、お客様からの価格引下げ要請が一層強まり、さらに競争入札となるケースの増加により受注の見通しが立てにくくなるなど、事業環境は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社は潤沢な商談の確保に努めるとともに経費削減にも取り組んで参りました。この結果、当事業年度の業績は、前期比で増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービスと通信事業者向け技術アプリケーションが堅調で、売上高は244百万円（前期比5.1%増）となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画が回復したことに加え、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが加わり、売上高は1,187百万円（同18.7%増）となりました。インターネットBFは、不況の影響による開発計画の縮小や延期などにより、技術アプリケーションが減少し、売上高は472百万円（同26.0%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛分野の大型の技術アプリケーションに環境エネルギー分野の案件が加わり、売上高は532百万円（同28.2%増）となりました。宇宙先端システムBFは、衛星搭載エンベデッドソフトウェアは減少したものの、研究機関向けの技術アプリケーションが増加し、売上高は300百万円（同0.8%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、ワイヤレスBFと社会基盤システムBFが増加し、インターネットBFと宇宙先端システムBFが減少しました。

ソリューションビジネスは、WebサイトのASPサービスが加わり、売上高は86百万円（同6.1%増）と前事業年度を上回りました。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資以外に、特別なものではありませんでした。

製造原価は、労務費の増加に加え、環境エネルギー案件の機器などの材料費により増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、経費削減により減少しました。また研究開発費は、研究テーマをロボットに絞り資源を最適化したため減少しました。

当事業年度の研究開発・製品開発活動は、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のIP-TV対応の機能追加が完了し販売を開始しました。また、前事業年度より継続しております独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益では、NEDOからの受託研究費（補助金収入）は減少し、営業外収益は減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,824百万円（5.9%増）、営業利益120百万円（32.2%増）、経常利益201百万円（9.9%増）、当期純利益115百万円（8.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加して、期末残高は1,852百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は374百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益200百万円、減価償却費99百万円、売上債権の減少228百万円などによる増加、法人税等の支払額156百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ304百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は86百万円となりました。これは主に、定期預金の純減100百万円による増加、投資有価証券の取得による支出106百万円、敷金及び保証金の差入による支出47百万円などの結果であります。前事業年度に比べ10百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は51百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出51百万円によるものであります。前事業年度に比べ1百万円の支出減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	167,936	110.5
	ワイヤレス	906,240	120.2
	インターネット	322,159	72.1
	社会基盤システム	415,537	139.8
	宇宙先端システム	207,919	110.6
	ソリューション	124,385	88.0
	合計	2,144,178	108.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	254,757	97.3	87,023	113.5
	ワイヤレス	1,113,057	96.7	104,793	58.6
	インターネット	473,010	77.0	74,372	100.5
	社会基盤システム	454,093	91.6	30,367	27.9
	宇宙先端システム	368,630	129.4	87,090	452.1
	ソリューション	117,145	167.6	34,676	800.5
	合計	2,780,694	96.6	418,323	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	244,400	105.1
	ワイヤレス	1,187,226	118.7
	インターネット	472,622	74.0
	社会基盤システム	532,712	128.2
	宇宙先端システム	300,802	100.8
	ソリューション	86,800	106.1
	合計	2,824,565	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	702,683	26.3	419,686	14.9
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	-	-	384,215	13.6
KDDI株式会社	-	-	316,227	11.2

(注) 前事業年度のソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社では、主に以下の事項を経営課題と考えております。

社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的なビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品開発活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品開発活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、主要取引先への依存度が高く、安定的な受注ができる取引先が少ないことが、安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を用いて行く必要があると考えております。

お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。

「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進してまいります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあっては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスを積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社事業全体に共通する業績変動要因について

問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数事業年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から事業年度によって採算状況が変動することがあります。

大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

受注価格水準の変動（低価格化）

取引先自体の販売競争の激化、取引先のオフショア開発の推進や派遣型外注調達などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品開発投資、研究開発型ベンチャー企業への投資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大しない効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

取引先の事業計画の変更

当社の取引先自体の激しい競争を背景に、事業計画の変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。特に新技術要素が多い携帯情報端末などのエンベデッドソフトウェアの開発では、販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいことなどから、品質面の問題が発生すると不採算を急拡大することが多く、業績を大きく変動させる原因となっております。

新しい要素技術の適用

当社の事業領域では、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積りが困難な難度の高い新技術の一括受託契約での見積りを誤った場合、不採算になりがちであり、逆に新しい要素技術の適用が減少した場合には、需要そのものが減少する可能性があり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

公的セクターの予算変動

当社の社会公共分野の事業領域では、公的セクターの予算の増減が業績変動要因となっております。特に宇宙分野では、ロケットや人工衛星の成否によっても需要が変動します。社会公共分野での新事業領域への拡大に努力しておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、業績に影響が及ぶことがあります。

競争入札の拡大

当社の公的セクターや大手民間企業の開発案件では、競争入札が増加傾向にあります。当社では、技術力を背景とした積極的な提案活動を展開しておりますが、戦略的な低価格での落札や失注した場合には、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(2) 主要取引先への依存度が高いことについて

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度ではパナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社の1社で26.3%でしたが、当事業年度では、3社（パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社）合わせて39.7%と増加しました。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいります。上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 需要構造の変化やイノベーションの停滞について

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、研究開発・製品開発活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核とした主体的ビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。今後も研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合やイノベーションが停滞した場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

(4) 人材の確保について

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(5) 安全衛生・労働災害について

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(6) 売上高外注費比率を高くしない方針について

当社の売上高外注費比率（外注費/総売上高）は、前事業年度で7.8%、当事業年度では7.3%となっており、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していることなどが主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(7) 法令違反について

当社では、法令・規制要求事項やISO9001/ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークなどを含め、広くお客様の要請を満たしていく経営をコンプライアンス経営と定義しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は効率的な内部統制の仕組みを構築しておりますが、何らかの財務報告上の指摘があった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) セキュリティ事故について

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証やプライバシーマーク使用許諾を得て、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故が発生した場合、信用の失墜による取引停止や賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることもあり、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 賠償責任の発生について

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(10) 売上高計上基準について

当社では、請負契約案件の売上高計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用しております。事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法（事業年度末までに発生した原価が原価総額に占める割合をもって進捗率とする方法）によっております。

工事進行基準では、収益総額と原価総額の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この収益総額と原価総額の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

収益総額については、ISO9001品質マネジメントシステムに準拠した契約管理により、契約の進捗段階に対応し取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。工事進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きいものと判断しております。

また、進捗率については、当社の統合経営情報システム「文殊」を使用して、発生原価を適時・正確に把握し、原価総額を毎月見直しております。しかしながら、ソフトウェア開発においては、原価総額の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めるためには高度な管理が必要となります。当社では、品質活動の一環として計画管理を徹底するとともに、管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、イノベーションの成果としての「ニューエレメント」（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を核とする主体的なビジネスにより高付加価値化を図り、ひいては社員数に制約されない事業成長を実現することを期しております。当社の研究開発は、その成果として、当社ビジネスにこの「ニューエレメント」を供給することを目的としております。

当社の研究開発は、お客様や市場に密着したテーマを中心とするため、製造部門各部門が主体的に活動を推進し、その一方で、研究企画室が全社の研究開発活動を統括し、また研究開発テーマ間のシナジーを促進する役割を担っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、76,866千円となりました。

なお、*印を付した専門用語につきましては、本項最後の用語集にて解説しております。

ユビキタス* 地上デジタル放送技術

当社では、BML*ブラウザ*などの地上デジタル放送技術の研究開発を進めております。

当事業年度では、地上デジタル放送用組込みソフトウェア製品（製品名：airCube）のさらなる機能拡張を図るため、標準化諸団体での活動を通し、最新の標準規格や技術動向の調査・研究を推進しました。また、Android対応など適用範囲の拡大を目指して、技術検証を実施しました。

なお、airCubeは、携帯電話、地上デジタルラジオ放送対応業務用標準受信機やパソコン装着用の地上デジタルTVチューナーなどに採用されております。

ユビキタス 位置情報サービス技術

当社では、GPS*（測位システム）とGIS*（地理情報システム）の融合である位置情報サービス技術 LBS（Location Based Services）の研究開発を進めるとともに、GPSの位置情報機能をSaaS*として提供する枠組みの研究開発を進めております。

当事業年度では、関連諸団体の活動を通して情報収集を行いました。

なお、airLookは、自動車事故時の緊急通報システム、パスロケーションシステム、運送動態管理システムといった、社会の安全と安心を支えるシステムに採用されております。

ユビキタス ベクトル描画技術

当社では、ベクトル描画技術SVG*の研究開発を進めております。

当事業年度では、関連諸団体の活動を通し、SVGの普及、JIS化に向けた活動などを実施しました。

先端技術 ロボット

当社では、ユビキタス社会での究極の端末はロボットであると考え、RTC（Robot Technology Component）をコアテクノロジーとして、ロボット関連技術のビジネス化を目指しております。

当事業年度では、前事業年度より継続しておりました次世代ロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究事業が3件計画どおりに進捗しました。また、関連諸団体の活動を通し、RTミドルウェア*の普及活動や、活用に関する研究に取り組んでおります。

ゼロ・レイテンシー（瞬時応答）* 「超高速インメモリXMLデータベース* Karearea」

当社では、XML*技術の研究開発を進めております。

当事業年度は、関連諸団体の活動を通して情報収集を実施しました。

用語集

ご参考までに本項の専門用語を下記に解説いたします。アルファベット順に続いてアイウエオ順で記載しております。

BML

BML(Broadcast Markup Language)とは、ARIB（社団法人電波産業会）によって策定された、XMLベースのデータ放送向けのページ記述言語です。従来の動画と音声による放送に、双方向性やインターネットリンクを提供するための技術で、BSデジタル放送、地上デジタル放送などで利用されています。BMLを使うと、画面のどこに何をいつ表示するかというシナリオの制御、関連番組やインターネットのURLを示すリンク、タイトルや本文などを示す構造の表現、操作ボタンなどのユーザインターフェースなどを規定することができます。

BMLブラウザ

BMLベースのマルチメディアデータ放送を高性能・高品質に受信/処理するソフトウェアです。

GIS

Geographical Information Systemの略で、デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システムで、地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成されます。

GPS

Global Positioning Systemの略で、人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムです。高度約2万kmの6つの円軌道に4つずつ配された米国防総省が管理するGPS衛星からの電波を利用し、緯度、経度、高度などを数十メートルの精度で割り出すことができます。

RTミドルウェア

RT (Robot Technology) ミドルウェアは、ロボットを構成する要素 (アクチュエータやセンサなど) やロボットを制御するソフトウェアを、コンポーネントとして部品化するための技術です。RTミドルウェアを利用することで、部品化されたソフトウェアコンポーネントを組み合わせるだけで、多様な機能を持つロボットシステムを容易に構築することができます。RTミドルウェア技術が提唱するソフトウェアコンポーネントのモデルは、2008年4月に国際標準化団体OMG (Object Management Group) にて、「ロボット用ソフトウェアのモジュール化に関する標準仕様」として採択されました。

SaaS

Software as a Serviceの略称です。ソフトウェアの機能のうちユーザが必要とするものだけを利用できるようにした提供形態です。ソフトウェア投資が不要で、利用料をコスト処理できるメリットがあります。

SVG

SVG(Scalable Vector Graphics)とは、スケーラブルなベクトル形式でグラフィックスを定義するための技術で、複数のSVGファイルを別々に読み込んで重ね合わせて1つのコンテンツとして表示することが可能であるとか、コンテンツの部分更新が可能であるとかの特長を持ち、W3Cにて国際標準化が推進されています。

XML

XML (Extensible Markup Language) は、拡張可能なマーク付け言語の略称です。W3Cにおいて国際標準仕様が定義されており、HTMLと同様にテキストデータをタグで囲むことによって個々のデータの意味付けを定義します。我が国では、電子政府用システムの標準開発言語として採用が決まっています。民間でも、自社ビジネスの垂直統合、水平統合のみならず、他社、他業種と提携するための共通言語としてXMLが活用され始めています。

ゼロ・レイテンシー

レイテンシーとは処理要求が発生してから実際に処理が行われるまでの応答時間であり、この応答時間がゼロに近づくことで、システムが限りなく瞬時に反応し利用者が待たされない状態を意味します。

超高速インメモリXMLデータベース

メモリ上に展開したXMLデータを、超高速に検索・並べ替え・集計することができるデータベースのことです。通常のデータベースはハードディスク上にデータを持ちますが、インメモリデータベースは全データをメモリ上に展開し、最適なアルゴリズムで処理を行うことにより、超高速性を実現しています。

ユビキタス

ラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス・ネットワーク社会」ないし「ユビキタス社会」と呼び、21世紀の情報社会の方向性を示す言葉として用いられています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる判断をしており、また見積り及び判断について継続的に評価を実施しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、特に請負開発案件に工事進行基準を適用する場合の収益総額と原価総額の見積りが報告金額に重要な影響を及ぼすと考え、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して157百万円増加し、2,824百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業利益

売上原価は、社員数増加に伴う労務費の増加に加え、材料費の増加などにより前事業年度と比較して164百万円増加し、2,144百万円となりました。売上総利益は、7百万円減少し680百万円となりました。売上総利益率は24.1%となり、前事業年度と比較して1.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、労務費の減少、研究開発テーマをロボットの受託研究に絞り込んだことによる研究開発費の減少、及び経費削減への積極的な取り組みなどにより、前事業年度と比較して36百万円減少し、560百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度と比較して29百万円増加し、120百万円となりました。営業利益率は4.3%と前事業年度と比較して0.9ポイント上昇いたしました。

経常利益

営業外収益は、受託研究に対する補助金収入の減少、賃貸借不動産に対する賃貸収入の減少などにより、前事業年度と比較して11百万円減少し、85百万円となりました。

営業外費用は、前事業年度並みの3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度と比較して18百万円増加し、201百万円となりました。

当期純利益

特別利益は発生しませんでした。また、特別損失は、少額の固定資産除却損のみでした。

法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前事業年度と比較して8百万円増加し、84百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度と比較して8百万円増加し、115百万円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、4,113百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより20百万円増加し、2,851百万円となりました。固定資産は、販売用ソフトウェアの償却などにより10百万円減少し、1,261百万円となりました。

負債の状況

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、596百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少などにより35百万円減少し、476百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより32百万円減少し、120百万円となりました。

純資産の状況

当事業年度末の純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少等の結果、前事業年度末に比べ78百万円増加し、3,517百万円となりました。自己資本比率は前事業年度の83.8%に対し85.5%となりました。

(4) 資金の流動性の分析

当事業年度における現金及び預金同等物は、前事業年度末に比べ235百万円増加して、期末残高は1,852百万円となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、ソフトウェア開発環境整備強化などのため、総額1,845千円（開発環境として使用する自社利用のソフトウェア138千円を含む）の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	2,127	12,179	-	-	-	14,306	109
渋谷第2オフィス (東京都渋谷区)	ソフトウェア 開発用設備	5,712	11,473	-	-	-	17,186	108
大阪事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア 開発用設備	230	349	-	-	-	579	16

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記以外に賃貸している土地185,166千円（神奈川県相模原市 445.11㎡）があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成22年7月に本社及び渋谷第2オフィスの移転を予定しております。この移転に伴う設備の新設、除却計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都世田谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	35,000	-	自己資金	平成22年6月	平成22年7月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、当社事業の性格上、生産能力を測定することが困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	設備の内容	除却時期	期末帳簿価額 (千円)	除却による 減少能力
本社 (東京都渋谷区)	統括業務設備 ソフトウェア 開発用設備	平成22年7月	2,127	-
渋谷第2オフィス (東京都渋谷区)	ソフトウェア 開発用設備	平成22年7月	5,712	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備計画による生産能力の減少については、当社事業の性格上、生産能力を測定することが困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注1)	単元株式数 100株 (注2)
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(注)1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月10日 (注)	60,000	2,560,000	45,900	477,300	64,080	587,341

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、野村證券株式会社への有償第三者割当増資(発行株数60,000株、割当価格1,883円、資本組入額765円)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	19	-	-	1,381	1,413	-
所有株式数 (単元)	-	75	146	9,414	-	-	15,961	25,596	400
所有株式数の割合 (%)	-	0.29	0.57	36.78	-	-	62.36	100.00	-

(注)1. 株主数には、単元未満株式のみ所有者を含んでおりません。

2. 自己株式176株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 矢野商会	横浜市青葉区新石川3-18-21	744,410	29.07
矢野 恭一	横浜市青葉区	403,840	15.77
セック従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町22-14 NESビル	181,100	7.07
小早 秋宣	東京都北区	140,510	5.48
近石 幸博	東京都調布市	123,280	4.81
有限会社 近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	112,320	4.38
有限会社 小早商事	東京都北区滝野川7-5-7	60,720	2.37
松本 素彦	横浜市都筑区	23,000	0.89
矢野 宏司	横浜市栄区	21,100	0.82
秋山 逸志	川崎市宮前区	20,000	0.78
酒井 俊司	川崎市中原区	20,000	0.78
計	-	1,850,280	72.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セック	東京都渋谷区桜丘町 22-14	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは除きます。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	176	-	176	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、毎期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は安定的に配当する金額とし、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	76,794	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,310	3,760	2,040	1,300	1,108
最低(円)	2,450	1,801	815	650	681

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,009	925	918	924	901	1,020
最低(円)	901	895	831	861	865	870

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	秋山 逸志	昭和26年8月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年5月 当社開発第一部長 平成10年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役 副社長	開発本部長	酒井 俊司	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年10月 当社技術研究部長 平成10年6月 当社執行役員 平成11年4月 当社開発第二部長 平成13年4月 当社S I本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社開発本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	20,000
取締役	開発副本部長 企画営業部長	中村 彰	昭和36年1月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社マーケティング部長 平成12年7月 当社執行役員 平成13年4月 当社マーケティング本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社開発副本部長(現任)・企画営業室長 平成20年4月 当社企画営業部長(現任)	(注)2	10,000
監査役 (常勤)	-	近石 幸博	昭和23年2月18日生	昭和45年5月 当社設立 取締役就任 昭和59年6月 当社開発第一部長 平成11年4月 当社総務人事部長 平成12年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	123,280
監査役	-	松本 素彦	昭和22年3月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役就任(現任) 平成4年12月 サガミ総合法律事務所設立 平成15年4月 弁護士法人サガミ総合法律事務所 代表社員(現任)	(注)3	23,000
監査役	-	瀧田 誠一郎	昭和19年1月7日生	昭和43年4月 (株)日立製作所 入社 昭和63年2月 同社 神奈川工場システム設計部長 平成3年8月 米国Hitachi Data System社出向 平成5年2月 (株)日立製作所 汎用コンピュータ事業部市場開発センター長 平成6年2月 同社 情報システム事業部公共システム本部統括部長 平成10年8月 同社 情報システム事業部金融システム本部電子決済システム開発センター長 平成11年6月 日熱エンジニアリング(株) 常務取締役 平成13年6月 同社 代表取締役社長 平成16年10月 (株)日立ソフテック 代表取締役社長 平成19年3月 同 退任 平成19年9月 (株)ジースポーツ 取締役(非常勤) (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3,000
計						199,280

- (注) 1. 監査役松本素彦及び瀧田誠一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 監査役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
酒井田 努	昭和50年11月13日生	平成19年12月 弁護士登録 弁護士法人サガミ総合法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

株主に代わって経営の効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識いたしております。

こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、監査役監査及び内部監査による経営チェック機能の充実も重視しております。

今後は、経営と監督の機能分離を進めるべく執行役員体制の充実を図りたいと考えております。

また、タイムリー・ディスクロージャーを重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制

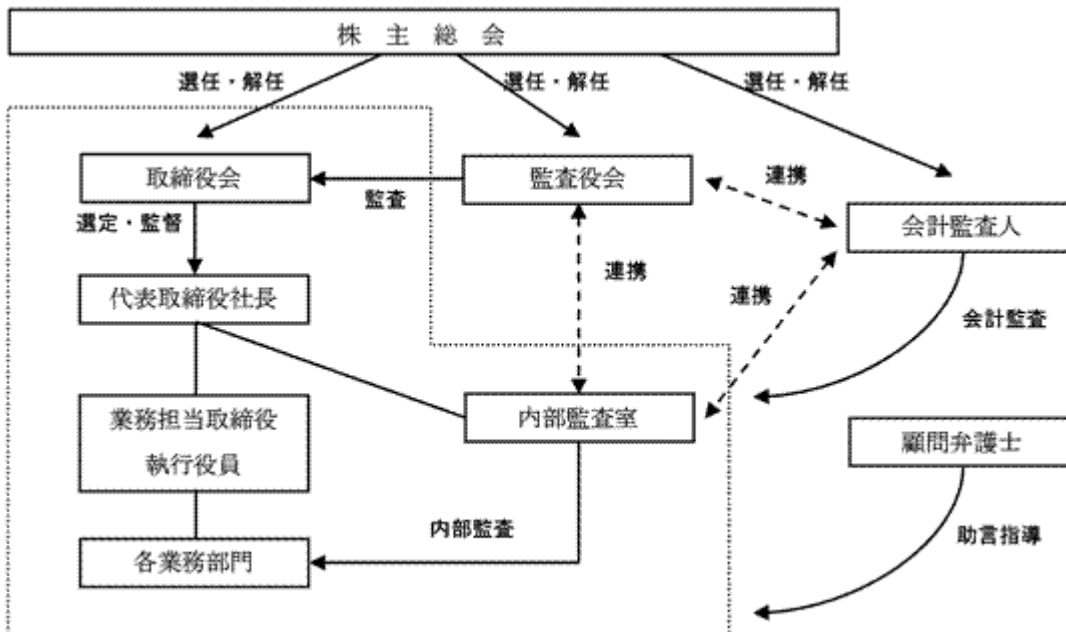
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。また、経営の監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入いたしております。

取締役会は、3名の取締役で構成されております。毎月の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関わる重要事項の審議並びに意志決定、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役会が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役設置会社の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長を委員長とする内部統制委員会を中心に、有効性の評価、改善を実施しております。

社内規程類につきましては、関連法令の改正及び内部統制システム整備等の動向に対応して、関係規程類の改訂を随時実施しております。なお、当社は、全社全部門で品質マネジメントシステム規格（ISO9001）の認証を取得しており、職務権限及び各部門の業務分掌や業務実施手順などにつきましては、ISO9001に基づく品質活動の中で文書化され、また必要に応じて改訂されております。

また、内部通報制度を設け、不祥事の防止及び早期発見を図っております。

当社は、取締役会において、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、役職員の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、会社理念（目標、方針、行動規準）を定め、それを全役職員に周知徹底します。
また、当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対して毅然とした態度で組織的に対応するものとし、全役職員に対してその徹底を図ります。
- 2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の重要な意思決定または重要な報告に関しては、社内規程（「文書管理規程」及び「記録管理規程」等）に従い、適切な管理を行います。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社のリスク管理を統括する担当取締役を置きます。担当取締役は、「リスク管理規程」に基づいて全社のリスクを統括管理し、リスク管理状況を定期的に取締役会に報告します。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で、各取締役の担当役割及び担当部門を決定し、業務執行責任を明確にします。
取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。
担当取締役は、担当する業務の執行状況を監督し、各部門の実施状況は、部門責任者が参加する会議にて評価します。
- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には、親会社及び重要な子会社が存在しないため、その必要性が明確になるまで定めない方針とします。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できます。
当該要員の人事異動、人事考課及び懲戒処分には、監査役の承認を得なければならないものとします。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役に当該事実を報告します。また、監査役は、取締役または使用人等に対し報告を求めることができます。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に積極的に参加し、また随時経営者、内部監査室長と面談を行い、意見交換を実施します。
- 9) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムの適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の最上位規程として「リスク管理規程」を制定いたしております。

また、全社のリスク管理を統括するリスク管理担当取締役を任命し、全取締役に対して経営リスクとその対応状況についてアンケート調査を行い、その収集結果に基づき、経営計画策定時の取締役会にてリスクの顕在化状況とリスク対策の有効性について審議し、経営に反映いたしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室及び監査役会であります。

監査役会は、3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、監査できる人材を選任しております。なお、社外監査役松本素彦は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。監査役と監査法人とは、年4回の情報交換に加え、会計監査時点において報告内容を確認しております。また、内部監査室との連携を図るため、常勤監査役と内部監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置して専任者（内部監査室長1名）を置き、内部監査室長が推薦し社長に任命された内部監査人（6名）を伴って内部監査チームを編成しており、また監査内容により

社内から専門知識を持つ監査人を選任して、組織的かつ統合的な内部監査活動を行っております。

内部統制委員会における各種の情報は、常勤監査役及び内部監査室長に適宜報告され、共有されております。また、内部統制に関する内部監査の計画、実施、報告は内部統制委員会、監査法人と連携して実施され、取締役会を通じて監査役会に報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本素彦は、弁護士法人サガミ総合法律事務所の代表社員を兼務しております。なお、当社は弁護士法人サガミ総合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役瀧田誠一郎は、株式会社ジースポーツの取締役（非常勤）を兼務しております。なお、当社と株式会社ジースポーツとの間には特別の関係はありません。

当社は、社外監査役には、専門的な知識またはその経歴を通じて培った豊富な知識・経験に基づき、客観的な立場から経営を監督し、また有効なアドバイスをする役割があると考えております。また、経営監視機能強化のため、監査役会議長には社外監査役が就いております。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、2名とも大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、監査役会及び取締役会に毎回出席し、会計監査人との情報交換会にも出席しております。また、常勤監査役を通じて内部監査、内部統制部門からの情報を入手しており、入手できる情報は取締役、常勤監査役と同水準のものとなっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,457	90,957	-	-	9,500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,920	10,920	-	-	-	1
社外役員	11,640	11,640	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、「役員報酬規程」及び「取締役退職慰労金規程」において、役員の報酬等の額又はその算定方法を定めております。取締役の基本報酬に関しては、固定報酬部分とインセンティブ報酬部分に分け、固定報酬部分については人事の公平性を考慮して金額を定めており、インセンティブ報酬については前期の業績と当期の業績予想などを勘案して社長が起案し、監査役会議長と協議の上、決定しております。監査役の基本報酬に関しては、監査役会にて決定しております。また、役員退職慰労金に関しては、支給対象を取締役に限定し、業績予想達成度などを基準とする業績連動としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 44,042千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	64,097	39,227	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同有限責任監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。当社は同有限責任監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦、早稲田 宏
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 3名
その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ニ．中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	1,605	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性などを勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.1%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,202	1,852,365
売掛金	1,087,114	869,338
前払費用	28,476	31,291
繰延税金資産	95,101	91,444
その他	3,567	7,351
流動資産合計	2,831,462	2,851,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,032	28,032
減価償却累計額	18,102	19,962
建物(純額)	9,930	8,070
工具、器具及び備品	¹ 255,645	¹ 211,800
減価償却累計額	221,508	187,797
工具、器具及び備品(純額)	34,137	24,002
有形固定資産合計	44,068	32,073
無形固定資産		
ソフトウェア	¹ 115,260	55,682
ソフトウェア仮勘定	-	342
無形固定資産合計	115,260	56,024
投資その他の資産		
投資有価証券	24,210	144,042
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	300	225
繰延税金資産	78,087	70,662
敷金及び保証金	184,945	232,417
保険積立金	28,730	28,741
長期預金	600,000	500,000
投資不動産	185,166	185,166
前払年金費用	-	945
投資その他の資産合計	1,112,840	1,173,601
固定資産合計	1,272,169	1,261,698
資産合計	4,103,631	4,113,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,090	87,297
短期借入金	36,000	36,000
未払金	21,465	19,156
未払費用	75,624	71,075
未払法人税等	106,933	25,913
未払消費税等	24,380	24,514
前受金	1,599	12,809
預り金	16,864	11,507
前受収益	2,756	-
賞与引当金	184,000	188,000
流動負債合計	511,714	476,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,166	120,066
退職給付引当金	40,896	-
固定負債合計	153,062	120,066
負債合計	664,777	596,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,962,621	2,027,170
利益剰余金合計	2,387,621	2,452,170
自己株式	218	218
株主資本合計	3,452,044	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,190	556
評価・換算差額等合計	13,190	556
純資産合計	3,438,853	3,517,150
負債純資産合計	4,103,631	4,113,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,666,842	2,824,565
売上原価	1,979,380	2,144,178
売上総利益	687,461	680,386
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 596,598	^{1, 2} 560,233
営業利益	90,863	120,152
営業外収益		
受取利息	11,620	8,675
有価証券利息	-	868
受取配当金	427	329
保険配当金	11	11
不動産賃貸料	10,800	4,543
補助金収入	68,880	63,731
その他	4,844	6,868
営業外収益合計	96,584	85,029
営業外費用		
支払利息	1,063	890
為替差損	806	1,913
不動産賃貸費用	2,585	1,179
営業外費用合計	4,454	3,983
経常利益	182,993	201,198
特別損失		
固定資産除却損	³ 50	³ 977
特別損失合計	50	977
税引前当期純利益	182,943	200,221
法人税、住民税及び事業税	107,744	73,392
法人税等調整額	31,879	11,082
法人税等合計	75,864	84,475
当期純利益	107,078	115,745

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		28,303	1.4	65,408	3.0
労務費		1,507,362	72.6	1,584,301	72.8
外注費		208,394	10.0	205,217	9.5
経費	2	331,893	16.0	320,311	14.7
当期総製造費用		2,075,954	100.0	2,175,238	100.0
他勘定受入高	3	8,716		6,228	
他勘定振替高	4	176,475		122,861	
ソフトウェア償却費		71,186		85,573	
売上原価		1,979,380		2,144,178	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1.原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>191,485千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>37,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,123千円</td> </tr> </table> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,716千円</td> </tr> </table> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>111,622千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>64,852千円</td> </tr> </table>	地代家賃	191,485千円	旅費交通費	37,932千円	減価償却費	19,123千円	販売費及び一般管理費	8,716千円	販売費及び一般管理費	111,622千円	ソフトウェア仮勘定	64,852千円	<p>1.原価計算の方法 同左</p> <p>2.経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>198,180千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>35,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,523千円</td> </tr> </table> <p>3.他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6,228千円</td> </tr> </table> <p>4.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>95,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>27,233千円</td> </tr> </table>	地代家賃	198,180千円	旅費交通費	35,602千円	減価償却費	12,523千円	販売費及び一般管理費	6,228千円	販売費及び一般管理費	95,627千円	ソフトウェア仮勘定	27,233千円
地代家賃	191,485千円																								
旅費交通費	37,932千円																								
減価償却費	19,123千円																								
販売費及び一般管理費	8,716千円																								
販売費及び一般管理費	111,622千円																								
ソフトウェア仮勘定	64,852千円																								
地代家賃	198,180千円																								
旅費交通費	35,602千円																								
減価償却費	12,523千円																								
販売費及び一般管理費	6,228千円																								
販売費及び一般管理費	95,627千円																								
ソフトウェア仮勘定	27,233千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,906,740	1,962,621
当期変動額		
剰余金の配当	51,197	51,196
当期純利益	107,078	115,745
当期変動額合計	55,880	64,549
当期末残高	1,962,621	2,027,170
利益剰余金合計		
前期末残高	2,331,740	2,387,621
当期変動額		
剰余金の配当	51,197	51,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	107,078	115,745
当期変動額合計	55,880	64,549
当期末残高	2,387,621	2,452,170
自己株式		
前期末残高	170	218
当期変動額		
自己株式の取得	48	-
当期変動額合計	48	-
当期末残高	218	218
株主資本合計		
前期末残高	3,396,212	3,452,044
当期変動額		
剰余金の配当	51,197	51,196
当期純利益	107,078	115,745
自己株式の取得	48	-
当期変動額合計	55,832	64,549
当期末残高	3,452,044	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	13,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,499	13,747
当期変動額合計	13,499	13,747
当期末残高	13,190	556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	13,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,499	13,747
当期変動額合計	13,499	13,747
当期末残高	13,190	556
純資産合計		
前期末残高	3,396,521	3,438,853
当期変動額		
剰余金の配当	51,197	51,196
当期純利益	107,078	115,745
自己株式の取得	48	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,499	13,747
当期変動額合計	42,332	78,296
当期末残高	3,438,853	3,517,150

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	182,943	200,221
減価償却費	92,535	99,406
固定資産除却損	50	977
賞与引当金の増減額(は減少)	31,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	775	7,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,593	40,896
受取利息及び受取配当金	12,047	9,873
支払利息	1,063	890
売上債権の増減額(は増加)	431,233	228,985
未収入金の増減額(は増加)	58,315	-
仕入債務の増減額(は減少)	14,388	45,206
未払金の増減額(は減少)	475	2,467
未払消費税等の増減額(は減少)	18,299	134
その他	53,554	16,666
小計	15,933	522,752
利息及び配当金の受取額	52,130	8,748
利息の支払額	1,048	878
法人税等の支払額	7,449	156,077
法人税等の還付額	10,097	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,663	374,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	13,635	5,211
無形固定資産の取得による支出	66,004	27,372
投資有価証券の取得による支出	6,043	106,084
敷金及び保証金の差入による支出	11,047	47,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,730	86,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	250,000
短期借入金の返済による支出	212,000	250,000
配当金の支払額	51,245	51,328
自己株式の取得による支出	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,294	51,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	1,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,787	235,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990	1,617,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,202	1,852,365

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~15年 工具、器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に945千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。当事業年度の期首以降に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より、工事進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期622千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 35,551千円(増加)であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 3,715千円(増加)であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について2,199千円、ソフトウェアについて383千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品5,638千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について525千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品6,163千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,393</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142,924</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">17,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,053</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,103</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95,585</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 95,585千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,393	給与手当	142,924	賞与	17,334	賞与引当金繰入額	18,703	役員退職慰労引当金繰入額	775	退職給付費用	18,053	地代家賃	34,602	減価償却費	2,225	支払手数料	53,103	研究開発費	95,585	工具、器具及び備品	42千円	ソフトウェア	8千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,517</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">132,887</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,144</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,866</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 76,866千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> </table>	役員報酬	113,517	給与手当	132,887	賞与	25,089	賞与引当金繰入額	18,171	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	退職給付費用	7,535	地代家賃	30,669	減価償却費	1,309	支払手数料	48,144	研究開発費	76,866	工具、器具及び備品	977千円
役員報酬	108,393																																														
給与手当	142,924																																														
賞与	17,334																																														
賞与引当金繰入額	18,703																																														
役員退職慰労引当金繰入額	775																																														
退職給付費用	18,053																																														
地代家賃	34,602																																														
減価償却費	2,225																																														
支払手数料	53,103																																														
研究開発費	95,585																																														
工具、器具及び備品	42千円																																														
ソフトウェア	8千円																																														
役員報酬	113,517																																														
給与手当	132,887																																														
賞与	25,089																																														
賞与引当金繰入額	18,171																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																														
退職給付費用	7,535																																														
地代家賃	30,669																																														
減価償却費	1,309																																														
支払手数料	48,144																																														
研究開発費	76,866																																														
工具、器具及び備品	977千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	-	-	2,560,000
合計	2,560,000	-	-	2,560,000
自己株式				
普通株式	117	59	-	176
合計	117	59	-	176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,197	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	-	-	2,560,000
合計	2,560,000	-	-	2,560,000
自己株式				
普通株式	176	-	-	176
合計	176	-	-	176

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,617,202千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,852,365千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,617,202千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,852,365千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従って取引を行い、取引先ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることにより、軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、資産運用基準に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。株式については、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握に努めております。

長期預金は、デリバティブ内包預金ですが、元本割れのリスクがないものであります。変動金利のため利率低下リスクに晒されておりますが、満期まで保有することにより元本が保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,852,365	1,852,365	-
(2) 売掛金	869,338	869,338	-
(3) 投資有価証券	139,227	138,129	1,098
(4) 敷金及び保証金	232,417	220,596	11,821
(5) 長期預金	500,000	488,624	11,375
資産計	3,593,347	3,569,052	24,294
(1) 買掛金	87,297	87,297	-
負債計	87,297	87,297	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、対象及び償還予定日毎に分類し、そのキャッシュフローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,215

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額4,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(子会社株式、貸借対照表計上額11,400千円)については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,852,365	-	-	-
売掛金	869,338	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
敷金及び保証金	171,246	-	-	-
長期預金	-	-	500,000	-
合計	2,892,949	-	600,000	-

期日の定めがないものについては、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32,586	19,395	13,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,586	19,395	13,190
合計		32,586	19,395	13,190

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	98,902	1,098
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	98,902	1,098
合計		100,000	98,902	1,098

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式11,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39,227	38,670	556	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	39,227	38,670	556	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
合計		39,227	38,670	556	

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 4,815千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金 11,811百万円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">475,435千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">434,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,679千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">37,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,617千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	392,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	差引額	13,476百万円	退職給付債務	475,435千円	年金資産残高	434,538千円	退職給付引当金	40,896千円	勤務費用	95,679千円	厚生年金基金掛金	37,938千円	退職給付費用合計	133,617千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金 115,538百万円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">534,105千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">535,051千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,148千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">41,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,757千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	329,874百万円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	差引額	117,060百万円	退職給付債務	534,105千円	年金資産残高	535,051千円	前払年金費用	945千円	勤務費用	23,148千円	厚生年金基金掛金	41,609千円	退職給付費用合計	64,757千円
年金資産の額	392,848百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																																				
差引額	13,476百万円																																				
退職給付債務	475,435千円																																				
年金資産残高	434,538千円																																				
退職給付引当金	40,896千円																																				
勤務費用	95,679千円																																				
厚生年金基金掛金	37,938千円																																				
退職給付費用合計	133,617千円																																				
年金資産の額	329,874百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																																				
差引額	117,060百万円																																				
退職給付債務	534,105千円																																				
年金資産残高	535,051千円																																				
前払年金費用	945千円																																				
勤務費用	23,148千円																																				
厚生年金基金掛金	41,609千円																																				
退職給付費用合計	64,757千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 74,869</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 8,254</p> <p>未払事業税否認 9,746</p> <p>その他 2,230</p> <p>繰延税金資産計 <u>95,101</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 45,640</p> <p>退職給付引当金否認 16,640</p> <p>投資有価証券評価損 20,009</p> <p>ソフトウェア評価損 11,955</p> <p>その他 3,891</p> <p>繰延税金資産小計 <u>98,137</u></p> <p>評価性引当金 <u>20,009</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>78,128</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資有価証券みなし譲渡損 40</p> <p>繰延税金負債合計 <u>40</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>78,087</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金否認 76,497</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料否認 9,028</p> <p>未払事業税否認 3,541</p> <p>その他 2,377</p> <p>繰延税金資産計 <u>91,444</u></p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認 48,854</p> <p>減価償却超過額 13,987</p> <p>投資有価証券評価損 14,415</p> <p>ソフトウェア評価損 7,860</p> <p>繰延税金資産小計 <u>85,118</u></p> <p>評価性引当金 <u>14,415</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>70,702</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金負債合計 <u>40</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>70,662</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は賃貸用の土地を有しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,343.39円	1株当たり純資産額 1,373.98円
1株当たり当期純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 45.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	107,078	115,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,078	115,745
期中平均株式数(株)	2,559,826	2,559,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	64,097	39,227
		株式会社ターボデータラボラトリー	860	4,315
		その他(1銘柄)	10	500
		計	64,967	44,042

【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほ銀行第16回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	28,032	-	-	28,032	19,962	1,860	8,070
工具、器具及び備品	255,645	1,706	45,551	211,800	187,797	10,862	24,002
有形固定資産計	283,678	1,706	45,551	239,833	207,759	12,723	32,073
無形固定資産							
ソフトウェア	301,014	27,030	3,067	324,977	269,295	86,608	55,682
ソフトウェア仮勘定	-	27,233	26,891	342	-	-	342
無形固定資産計	301,014	54,263	29,958	325,319	269,295	86,608	56,024
長期前払費用	375	-	-	375	150	75	225
投資不動産	185,166	-	-	185,166	-	-	185,166
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額は、コンピュータ及び周辺機器の廃棄45,551千円であります。

2. 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 1)をご参照ください。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	36,000	1.070	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,000	36,000	-	-

(注)平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	184,000	188,000	184,000	-	188,000
役員退職慰労引当金	112,166	7,900	-	-	120,066

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,373
預金	
当座預金	156,177
普通預金	891,149
定期預金	803,080
別段預金	583
小計	1,850,991
合計	1,852,365

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	187,272
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	83,721
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	65,949
富士通株式会社	58,973
日本電気株式会社	58,687
その他	414,733
合計	869,338

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
1,087,114	2,964,183	3,181,959	869,338	78.5	120.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

敷金及び保証金

明細	金額（千円）
本社ビル差入保証金	85,734
渋谷第2オフィスビル差入保証金	85,511
新事業所予定ビル差入保証金	47,471
大阪事業所ビル差入保証金	8,369
その他	5,330
合計	232,417

長期預金

区分	金額（千円）
定期預金	500,000
合計	500,000

買掛金

相手先	金額（千円）
西川計測株式会社	53,949
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	8,836
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	5,965
株式会社犬鳴屋	4,403
株式会社ケイテック	1,918
その他	12,224
合計	87,297

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	638,627	691,517	740,905	753,515
税引前四半期純利益金額 （千円）	6,267	60,001	35,683	98,267
四半期純利益金額 （千円）	2,689	35,231	19,376	58,446
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.05	13.76	7.57	22.83

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/3741/3741.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年 6月18日

株式会社セック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成22年 6月24日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セックの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。